

経済マンスリー [原油]

イラン要因と原油価格の下落

原油価格 (WTI 期近物) は 7 月に入り、ギリシャ問題や中国株急落を受けた投資家のリスク回避姿勢の強まりに加えて、イラン核協議の最終合意が世界的な供給拡大につながるとの思惑やドル高を背景に、下落に転じている (第 1 図)。7 月 6 日の原油価格は、5 日実施のギリシャ国民投票で構造改革受け入れへの反対票が多数となったことを受けて、1 バレル=52.53 ドル、前日比▲4.4 ドルと急落した。13 日にユーロ圏首脳がギリシャ支援に原則合意したことから投資家のリスク回避姿勢は後退したが、14 日のイラン核協議の最終合意を受けて原油価格は下げ足を速め、加えて米国の原油在庫増加が嫌気され、23 日には同 48.45 ドルと 4 ヶ月振りの安値となった。

7 月 14 日、イランと 6 カ国 (国連安保理常任理事国の米国、英国、フランス、ロシア、中国の 5 カ国+ドイツ) はイラン核問題に関する「包括的共同行動計画」に最終合意した。「行動計画」の主な内容は、イランが核開発能力を大幅に制限する代わりに、国連や欧米による経済制裁は解除されるというものである。同月 20 日には国連安保理が「行動計画」を承認する決議を採択し、合意履行に向けて進み始めている。

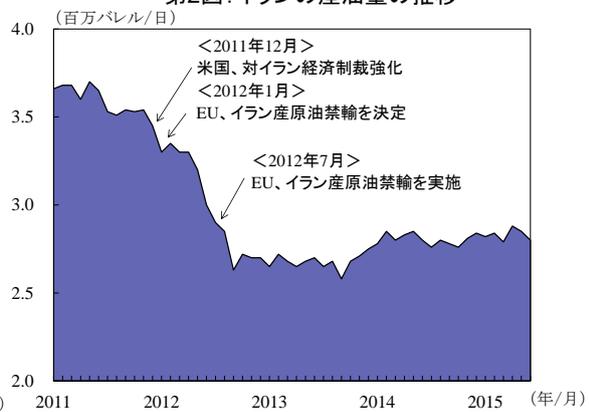
原油市場にとって最大の注目点は、制裁解除に伴うイランの原油輸出再開の時期と生産拡大の規模である。制裁解除は 2016 年に実施されるとの見方が多いが、生産拡大については不透明である。足元のイランの産油量は、EU のイラン産原油禁輸前に比べて日量約 100 万バレル減少しているが (第 2 図)、油田が老朽化していることから、制裁解除後、直ちに禁輸前の水準に回復するのは困難であろう。イランの生産拡大は緩やかなペースになるとみられるが、既に市場では、イラン要因は世界の供給過剰を拡大させるものとして警戒されており、原油価格を押し下げている。今後、制裁解除の時期や生産動向が明らかになった時にも、原油価格の圧迫材料になり得るとみられ、引き続き注視する必要がある。

第1図:原油価格 (WTI期近物)の推移



(資料) Bloombergより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第2図:イランの産油量の推移



(資料) IEA資料より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

照会先：三菱東京 UFJ 銀行 経済調査室 竹島 慎吾 shingo_takeshima@mufg.jp
篠原 令子 reiko_shinohara@mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊社ホームページでもご覧いただけます。